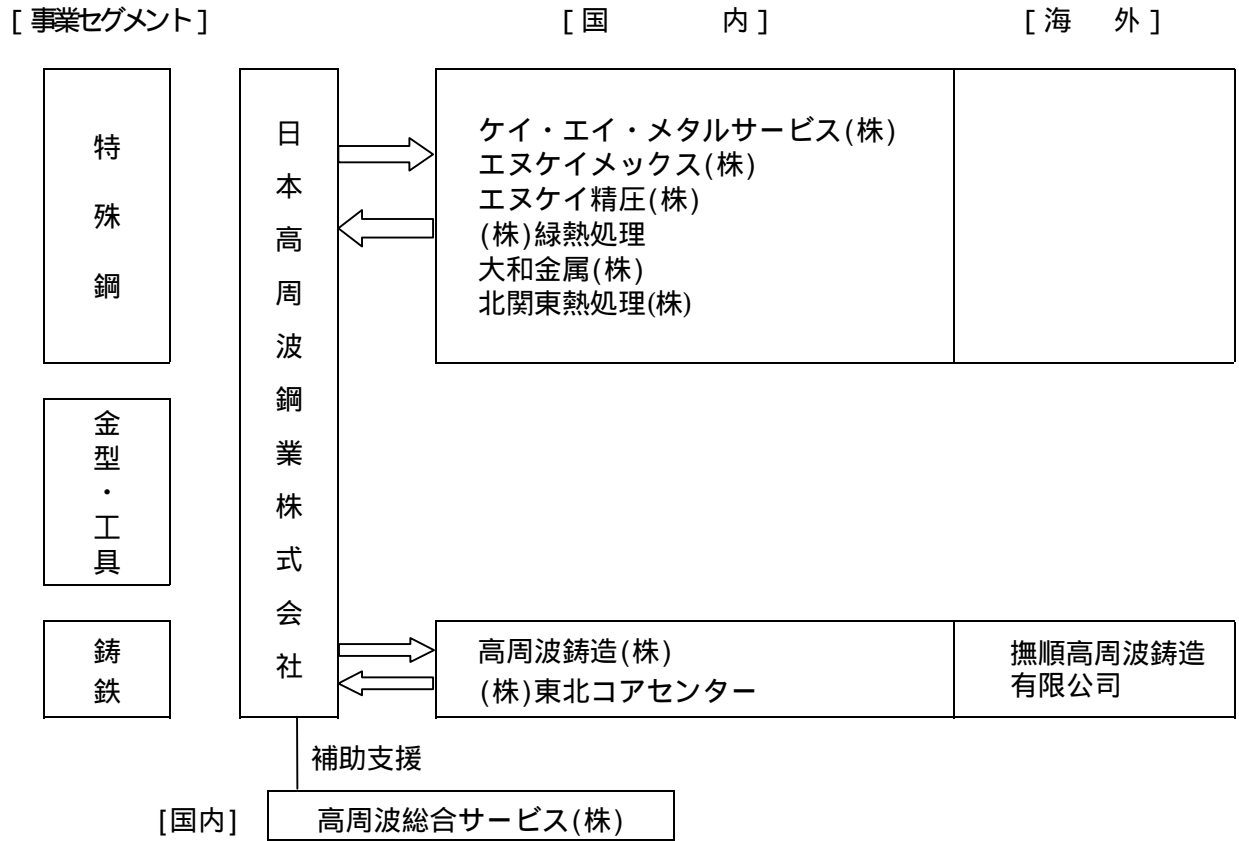


1. 企業集団の状況

当社企業集団は、特殊鋼・金型及び工具・鋳鉄製品の製造・販売を事業内容として事業展開をおこなっております。

下記に連結 11 社のセグメント別関係図を示します。



印は持分法適用会社

2. 経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは高級特殊鋼の一貫製造メーカーとして、又、金型・工具部品及び鑄鉄製品の製造販売を通じ、幅広い産業分野（自動車・産業機器からエレクトロニクス産業等）へ品質の優れた製品を提供する事を目指してまいりました。

(株)神戸製鋼所に販売を移管いたしました軸受鋼の二次加工分野を全面的に担当するとともに、合金工具鋼、特殊ステンレス鋼、高合金製品や金型・工具製品に特化した高級特殊鋼メーカーとして、21世紀の企業間競争に勝ち残る安定した企業基盤の確立を経営の基本方針としております。

中期的経営目的

1. 特殊鋼部門

長年に亘る軸受鋼生産で蓄積された「清浄度コントロール技術」「熱管理技術」を積極的に活用し、各需要家から求められる多種、多様な要望に対応し、事業の発展・収益の拡大を期します。

(1). 工具鋼・特殊合金関連

マイクロファイン合金工具鋼、高級ステンレス鋼、特殊合金を主として、各ユーザーから求められるシビアな特性に応え得る「非量産型高級特殊鋼メーカー」としての確固たる地位を確保します。

(2). 軸受鋼関連

量産鋼化した軸受鋼は、二次加工分野を当社が担当し、(株)神戸製鋼所のシェアの維持・拡大に貢献します。

2. 金型・工具部門

分社化を視野に入れ、事業の独立性を高めます。

コスト、納期などで競争力を向上し、精密金型分野での地位向上を目指します。

3. 鑄鉄部門

製販一体の効果をさらに促進し、安定した経営基盤の確立を図ります。

中国に有する撫順高周波鑄造(有)の運営を高周波鑄造(株)に委ね、鑄物製品の棲み分けを図ります。

利益配分に関する基本方針

現時点では、経済環境の変化に対応し、経営基盤を盤石なものとする事が株主への経営の責務と考えます。

一方、株主への配当も当然の責務ではありますが、利益の配分につきましては、安定的な配当の継続を基本とし、当該期及び今後の業績などを勘案して行うこととしています。

3. 経営成績

平成 12 年 9 月中間期の概況

当中間期における我国経済は、政府による各種政策の下支えにより、マンションを中心とした住宅投資やIT関連産業において活発な動きが見られ、小康状態を保ちましたものの、その一方で個人消費は伸びず上場企業の倒産も発生する等、依然として先行きに不安感を残したまま推移いたしました。

鉄鋼業界におきましては、国内需要に多少の回復傾向も感じられ、またアジアを中心とした輸出の増加から粗鋼生産量も前年同期比 11.1%増の 5,866 万トンとなりました。

特殊鋼業界については、主要需要業界の自動車、機械業界に幾分回復の兆しが見え始めまして、熱間圧延鋼材の生産量は前年同期比 12.5%増の 798 万トンとなりました。

このような状況の中で、当社は 7 月 1 日より神戸製鋼所殿子会社としての経営再編計画に基づく新体制を発足させ、グループとしての販売効率の向上を目指し、軸受鋼の営業権譲渡を行ないましたこともあり、当グループの中間期の売上高は 17,004 百万円、経常利益は 173 百万円となりました。特別損益では、軸受鋼の営業権譲渡益 1,800 百万円を含む計 1,883 百万円の特別利益を計上いたしましたが、一方では退職給付会計の導入による会計基準変更時差異を平成 12 年度より 5 年間定額償却とし、当年度分償却額を当連結中間期に 228 百万円、軸受鋼生産設備臨時償却費 958 百万円、ゴルフ会員権の評価損 304 百万円等を特別損失として計 1,695 百万円を計上いたしました。

その結果、当連結中間期の中間純利益は 345 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(1) 特殊鋼部門

特殊合金はIT関連で売上を伸ばしたものの、工具鋼、ステンレス鋼については需要回復も期待ほどでなく、価格競争の激化とも相俟って売上は前下半期並みに留まりました。

また、7 月 1 日付で軸受鋼の販売業務を神戸製鋼所殿へ移管したことに伴い、一部品種は当社の売上から外れることとなり軸受鋼の売上が減少いたしました。その結果、特殊鋼部門の売上高は 13,414 百万円、営業利益は 906 百万円となりました。

(2) 金型・工具部門

切削工具等の標準品は工具鋼同様の横這傾向を示し、金型製品の販売拡大、新規受注開拓に努めましたが状況は厳しく売上高は 1,361 百万円、営業利益は 79 百万円に留まりました。

(3) 鋳鉄部門

鋳鉄鋳物業界における受注環境は漸く好転しつつある中、積極的な拡販活動により売上高は 2,229 百万円、営業利益は 45 百万円となりました。

通期の見通し

現在の経済情勢は小康を得ておりますが、一部金融機関や流通業での大型倒産も相次ぎ、さらには引き続き各企業ともリストラに取組むものと見込まれ、景気の先行きは厳しい状況にあります。

特殊鋼業界の経済環境につきましても、まだまだ本格的な景気回復には到らない状況が当分続くものと思われまます。

このような状況の中、当社は再編計画のもとに、引き続きグループ各社ともども一層のコストダウンと財務体質の改善をはかるとともに積極的な営業活動を展開し、受注の確保に努めてまいります。

平成 13 年 3 月期(平成 12 年度)の業績予想は次のとおりの見込みです。

売上高 33,000 百万円 経常利益 370 百万円 当期純利益 270 百万円

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (12.9.30 現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (12.3.31 現在)
(資産の部)	(47,370)	(46,520)
1. 流動資産	23,435	21,451
現金及び預金	2,856	4,028
受取手形	3,077	2,488
売掛金	9,112	7,427
有価証券	40	11
棚卸資産	6,729	6,850
前払費用	124	148
短期貸付金	1,005	6
その他	529	555
貸倒引当金	41	65
2. 固定資産	23,913	25,068
有形固定資産	[19,559]	[20,663]
建物及び構築物	4,632	4,750
機械装置及び運搬具	10,005	11,190
土地	4,393	4,393
建設仮勘定	289	130
その他	238	199
無形固定資産	[175]	[203]
投資その他の資産	[4,178]	[4,201]
投資有価証券	3,240	2,878
長期貸付金	371	466
長期前払費用	55	65
その他	873	1,535
貸倒引当金	362	745
3. 繰延資産	21	-
新株発行費	21	-
資産計	47,370	46,520

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (12.9.30 現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (12.3.31 現在)
(負債の部)	(31,085)	(34,420)
1. 流動負債	22,291	23,989
支 払 手 形	5,795	5,366
買 掛 金	2,641	2,772
短 期 借 入 金	10,081	11,895
長 期 借 入 金 (1 年 以 内 返 済)	1,639	1,749
未 払 金	511	461
未 払 法 人 税 等	20	29
未 払 消 費 税 等	234	136
未 払 費 用	806	828
賞 与 引 当 金	360	365
そ の 他	200	385
2. 固定負債	8,794	10,430
長 期 借 入 金	3,756	5,718
退 職 給 与 引 当 金	-	3,979
退 職 給 付 引 当 金	3,986	-
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	174	-
そ の 他	876	732
(少数株主持分)	(10)	(45)
少 数 株 主 持 分	10	45
(資本の部)	(16,274)	(12,054)
資 本 金	15,669	13,509
資 本 準 備 金	1,728	13,017
連 結 剰 余 金	1,170	14,472
為 替 換 算 調 整 勘 定	46	-
自 己 株 式	-	-
負債・少数株主持分・資本計	47,370	46,520

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (12.4.1 ~ 12.9.30)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (11.4.1 ~ 12.3.31)
1. 売上高	17,004	31,442
2. 売上原価	14,618	28,123
売上総利益	2,386	3,319
3. 販売費及び一般管理費	2,033	4,327
営業利益	352	1,007
4. 営業外収益	190	416
受取利息及び配当金	37	68
その他の	152	347
5. 営業外費用	369	979
支払利息及び割引料	218	460
持分法による投資損失	9	35
その他の	142	483
経常利益	173	1,570
6. 特別利益	1,883	23
軸受鋼営業権譲渡益	1,800	-
固定資産売却益	11	23
貸倒引当金取崩益	72	-
7. 特別損失	1,695	5,523
軸受鋼生産設備臨時償却費	958	-
退職給付債務変更時差異償却額	228	-
棚卸資産廃却損	83	177
固定資産廃却損	120	560
ゴルフ会員権評価損	304	-
投資有価証券評価損	-	1,376
退職年金過去勤務費用	-	204
特別早期退職金	-	469
貸倒引当金繰入額	-	284
退職給与引当金繰入額	-	2,291
本社移転費用	-	160
税金等調整前中間(当期)純利益	361	7,070
法人税、住民税及び事業税	15	37
少数株主利益	(減算) 1	(減算) 5
中間(当期)純利益	345	7,113

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (12.4.1 ~ 12.9.30)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (11.4.1 ~ 12.3.31)
1 . 欠 損 金 期 首 残 高	14,472	7,256
2 . 欠 損 金 減 少 高	13,016	-
資 本 準 備 金 取 崩 高	13,016	-
3 . 欠 損 金 増 加 高	60	101
(1). 連結子会社増加に伴う 欠損金増加高	58	101
(2). 役 員 賞 与	2	-
4 . 中 間 (当 期) 純 利 益	345	7,113
5 . 欠 損 金 期 末 残 高	1,170	14,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)	前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	361	7,070
減価償却費	1,964	2,246
新株発行償却費	4	-
棚卸資産廃却損	89	177
有形固定資産除却損	120	560
貸倒引当金増加額	72	263
退職給与引当金増加額	181	2,091
賞与引当金減少額	5	207
投資有価証券評価損	304	1,376
持分法による投資損失	9	35
受取利息及び受取配当金	37	68
支払利息	218	460
売上債権の増加額	2,525	588
棚卸資産の減少額	31	738
仕入債務の増加額	297	877
その他の営業負債の増加額	97	110
未払消費税等の増加額	98	87
小計	1,213	1,090
法人税等の支払額	15	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,198	1,049
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	1,350
定期預金の払戻による収入	350	1,870
有形固定資産の取得による支出	773	1,680
有形固定資産の売却による収入	36	1,740
貸付による支出	-	127
貸付金の回収による収入	20	61
投資有価証券の取得による支出	421	29
利息及び配当金の受取額	37	68
保証金返還による収入	-	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,025	711
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	973	5,144
短期借入金の返済による支出	2,787	2,612
長期借入による収入	497	2,192
長期借入金の返済による支出	2,569	4,339
新株発行による収入	3,888	
新株発行による支出	25	
自己株式の売却による収入	0	0
利息の支払額	218	460
財務活動によるキャッシュ・フロー	242	75
4. 現金及び現金同等物の増加額	68	1,684
5. 現金及び現金同等物の期首残高	3,678	1,993
6. 子会社新規連結による現金及び現金同等物増加額	45	-
7. 現金及び現金同等物の期末残高	3,656	3,678

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 (9社)

主要な連結子会社の名称

高周波鋳造(株)、ケイ・エイ・メタルサービス(株)

なお、連結の範囲に関する重要性の判断基準に従って、北関東熱処理(株)を新たに連結の範囲に含めました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 (1社)

撫順高周波鋳造有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社2社(主な関連会社(株)北熱)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は大和金属(株)を除き、親会社と同一であります。同社の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

イ) 満期保有目的債券 …… 償却原価法

ロ) 子会社株式・関連会社株式及びその他有価証券 …… 移動平均法による原価法

2) たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却方法

法人税法に規定する減価償却の方法と同一の方法を採用し、主として定率法(親会社機械及び装置は定額法)によっております。ただし、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 …… 一般債権については法人税法の規定による繰入限度額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

3) 退職給付引当金 …… 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,281百万円)については、5年による均等償却額を費用処理し、「退職給付債務変更時差異償却額」として特別損失に計上しております。

4) 役員退職慰労引当金 …… 親会社は役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、従来は退職給与引当金に含めて表示していましたが、「退職給付に係る会計基準」の適用に伴い当中間連結会計期間より区分掲記をしております。

- (4) 繰延資産の処理方法
新株発行費 …… 商法の規定に基づき 3 年間均等償却しています。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理方法 …… 税抜方式によっております。
5. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は 5 年間で均等償却しております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 118 百万円増加し、経常利益は 91 百万円、税金等調整前中間純利益は 219 百万円減少しております。
また、従来からの退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、ゴルフ会員権等について減損処理を行っております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は影響なく、税金等調整前中間純利益は 304 百万円減少しております。
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び 1 年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。なお、これによる有価証券の変動額はありません。
さらに、当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この適用による損益への影響はありません。

注 記 事 項

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,150 百万円	37,898 百万円
2. 受取手形割引高	1,197 百万円	1,057 百万円
3. リース取引関係		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
	H12.9.30 現在	H12.3.31 現在
(1) 取得価額相当額	2,186 百万円	2,232 百万円
減価償却累計額相当額	1,059 百万円	1,049 百万円
期末残高相当額	1,126 百万円	1,183 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年以内	328 百万円	330 百万円
1 年超	797 百万円	852 百万円
合 計	1,126 百万円	1,183 百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	178 百万円	370 百万円
減価償却費相当額		
4. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,856 百万円	4,028 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	200 百万円	350 百万円
短期貸付金に計上した現先	999 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	3,656 百万円	3,678 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、財務諸表等規則に基づき「支払利子込み法」により算定しております。減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 . セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計年度 (12.4 ~ 12.9)					
	特殊鋼	工具	鑄鉄	計	消 去 又は全社	連 結
1 . 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,414	1,361	2,229	17,004		17,004
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	13,414	1,361	2,229	17,004	()	17,004
営 業 費 用	12,508	1,282	2,184	15,974	(678)	16,652
営 業 利 益	906	79	45	1,030	(678)	352

	前連結会計年度 (11.4 ~ 12.3)					
	特殊鋼	工具	鑄鉄	計	消 去 又は全社	連 結
1 . 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,671	2,628	4,142	31,442		31,442
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	24,671	2,628	4,142	31,442	()	31,442
営 業 費 用	24,622	2,422	4,086	31,131	(1,318)	32,450
営 業 利 益	49	206	55	311	(1,318)	1,007

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 特殊鋼 …… 特殊鋼鋼材（軸受鋼棒材、各種高速度鋼・鍛鋼品・ステンレス圧延棒材、各種合金工具鋼圧延棒材）

特殊鋼線材（軸受鋼鋼線・線材、ステンレス圧延線材、各種合金工具鋼圧延線材）

その他（加工品、ビレット、その他）

(2) 工 具 …… 各種金型及び金型部品、各種特殊工具、完成バイト、付刃バイト、精密バイト、一般切削工具

(3) 鋳 鉄 …… 自動車部品、建設機械部品、合金鉄製造用の鋳型等 各種鋳物製品（ダクタイル鋳物、普通鋳物）

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度は1,318百万円で、当中間連結会計年度は678百万円であり、その主なものは親会社本社・支社の総務部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しました。

6. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (12.3.31 現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	9	3	6
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	9	3	6
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	2,150	2,105	44
債 券	26	25	0
そ の 他	-	-	-
小 計	2,177	2,131	45
合 計	2,186	2,134	52

注 1. 時価の算定方法

上場有価証券.....主として東京証券取引所における最終の価格
店頭売買有価証券.....日本証券業協会が発表する最終売買値段

注 2. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前連結会計年度 百万円
流動資産に属するもの.....非上場株式	1
固定資産に属するもの.....非上場株式	701